

かわにし

市議会だより No.241

<https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索

令和5年
2023年
5月

川西市議会
ホームページ



桃の花（加茂）

3月定例会号

もくじ

令和5年度各会計予算案など審議	2	予算委員会報告	
常任委員会報告		一般会計	8
総務生活常任委員会	3	特別会計	11
厚生文教常任委員会	4	公営企業会計	12
建設常任委員会	5	総括質問	14
審議結果等一覧・賛否の状況	6	一般質問	16



市花りんどう

令和5年度各会計予算案など審議

令和5年第1回定例市議会は、2月16日から3月24日までの37日間の会期で開催されました。

今期定例市議会では、令和5年度一般会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計4会計、水道事業などの公営企業会計3会計の新年度予算案が提出され、6会派の代表が施政方針や新年度予算案に対する「総括質問」を行いました（14・15面参照）。そして、各会計予算案は、一般会計予算審査特別委員会および特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会において慎重に審査しております（一般会計8から10面、特別会計・公営企業会計11から13面参照）。

一般会計予算案に係る委員会審査の過程においては、「自治会活動にかかる補助等の拡充」に要する経費667万円について、従来の自治会報償金を自治会における新たな取り組みやICT化、活動に係る保険料に対する補助に組み替えて予算計上されている点について、自治会活動に対する支援の在り方をめぐり、極めて活発な議論が交わされたところです。そして、一般会計予算審査特別委員会における採決に

際して、予算執行に当たっては市内自治会のコンセンサスを得ることや、自治会活動に係る補助については、これまで以上にサポートすることを求める付帯決議（10面参照）を付した上で、可決しました。

このほか、今期定例会においては、市の組織改正に際し、図書館、公民館、郷土館および文化財資料館の所管を教育委員会から市長部局に移管するために、川西市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例の一部改正案が提出されており、移管により期待される効果や、移管後の教育委員会の社会教育に対する関わり方などについて、市の考え方をただしてあります（3面参照）。

また、一般質問を2日間にわたって行い、14人の議員が登壇して市政全般にわたり、さまざまな質問が繰り広げられました（16から19面参照）。

なお、本会議最終日には、新年度予算案をはじめとする市長提出の33議案を可決するとともに、「市民等への入浴支援に関する請願書」を全会一致で採択しております（議案の審議結果は6・7面参照）。

議会の活動状況

2月

- 9日○議会運営委員・常任委員長合同会議
○議会運営委員会
- 14日○厚生文教常任委員協議会
- 16日○第1回市議会定例会（招集日）
- 21日○議会運営委員会
- 24日○第1回市議会定例会（第2日）
- 27日○第1回市議会定例会（第3日）
- 28日○第1回市議会定例会（第4日）

3月

- 1日○第1回市議会定例会（第5日）
- 2日○総務生活常任委員会
○総務生活常任委員協議会
- 3日○厚生文教常任委員会
○市立病院改革調査特別委員会
- 6日○建設常任委員会
- 7日○一般会計予算審査特別委員会
- 8日○一般会計予算審査特別委員会
- 10日○一般会計予算審査特別委員会

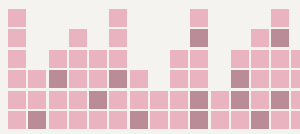
- 13日○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 14日○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
○議会運営委員会
- 23日○新型コロナウイルス感染症ワクチン接種調査委員会
- 24日○第1回市議会定例会（最終日）
○議員協議会
○厚生文教常任委員協議会

○議会運営委員会

4月

- 3日○総務生活常任委員会
○厚生文教常任委員会
○建設常任委員会
- 12日○議会運営委員会
- 24日○広報委員会

常任委員会報告



総務生活常任委員会

委員

(委員長) 〇〇 (副委員長) 〇〇

◎岡 留美 ○岡田龍太郎

榮 奈津子 大矢根泰明 内山 裕介

川北 将 秋田 修一 北野 紀子

川西市黒川里山センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市黒川里山センターの使用料の徴収主体を指定管理者から市に変更するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 黒川里山センターでは、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を採用していたが、今回、指定管理者からの提案により、利用料金制としないこととするとの説明があった。そこで、使用料の徴収主体を指定管理者から市へ変更することによる本市および指定管理者への影響について伺いたい。

答弁 本改正により、当該センターの利用料金は市に歳入

され、指定管理者の利点はないと考えるが、今回、当該センターを利用料金制で運営することは困難と指定管理者から提案があったため、使用料の徴収主体を変更するものである。

川西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、全国的な消防団員数の減少に歯止めをかけるため、総務省消防庁が新たに定めた「非常勤消防団員の報酬等の基準」に基づき、長時間に及ぶ災害活動に対する出勤報酬を引き上げるほか、所要の規定の整理を行うため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 消防団員の高齢化や人員不足が全国的に大きな課題となっている中で、災害活動に対する報酬の引き上げにより期待される効果等について、市の考えを伺いたい。

答弁 消防団員の処遇改善のため、全団員に向けて先日実施したアンケートの中で、報酬の増額が必要かという設問に対し、いずれの数値も速報値ではあるが、「必要」と

の回答が46%、「不要」が23%、「わからない」または「その他」が31%で、報酬等のメリットを周知することで入団を勧誘しやすくなるという回答も多数あった。

消防団員は夜間および休日等の活動もあり、本人のみならず家族等の理解を得る必要があることや、新たな団員を確保することなど、消防団の持続可能性を考慮すると、報酬増額は一定の効果があると考えている。



川西市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本市の行政課題に柔軟かつ効果的に対応するため、行政組織の再編整備を行うに当たり、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の改正で、社会教育施設の市長部局への移管に何

期待するのか。

また、社会教育行政における教育委員会の役割が縮小することに不安を感じるため、移管後の教育委員会の社会教育に対する関与についての考えを伺いたい。

答弁

社会教育の学びは、福祉、健康、防災、自治活動等の市民活動と密接に関係しており、市長部局への移管により広範囲に機動的に活動する契機になると考えている。

また、移管後は学校教育との連携や教育の中立性について、総合教育会議の中で意見交換するなど、変容する地域社会の中で、文化・スポーツ部門などの社会教育が積極的に展開できるよう、これまでのノウハウやネットワークを生かしながら、教育委員会と市長部局が協議することで充実した市民サービスを進めていかなければならないと考えている。

反対意見 社会教育施設は、独立機関である教育委員会が所管することで教育と政治を区別する仕組みがあるが、今回の市長部局への移管により、社会教育行政の役割の縮小を懸念している。本来、学習拠点として教育委員会が担うべき役割を市長が行うことは、教育の中立性、継続性、安定性の観点に鑑み、賛成できない。

厚生文教常任委員会

委員 (委員長 〇〇 副委員長 〇〇)

◎平岡 謙 ○松隈 紀文
加藤 仁哉 加茂 文子 山崎 孝弘
黒田 美智 角田 慎司 中井 成郷

川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、小戸作業所および川西作業所の事業を統廃合するとともに、事業体系の適正化等により、提供するサービスの質の向上を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 川西作業所について、身体障がい者を対象とする就労継続支援事業を、今回の事業統廃合により、知的、精神を含めた3障害を対象にすることだが、職員が精神障害と身体障害という全く別の分野を対応することとなることから、その対策について伺いたい。併せて、利用者への対応についても伺いたい。

答弁 今回、川西作業所については、精神障がい者を受け入れていくため、精神保健福祉士を1名配置して事業を運営する予定であるほか、両事業者が円滑に新体制に移行できるように職員間の交流や情報交換

を始めているところである。

また、利用者に対しては、運営を開始する10月までの間に、家族も含めて事業趣旨を説明することとしており、生活環境の大きな変化がないよう配慮しつつ、生活しやすい部屋づくりを進めていきたいと考えている。

川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、現在小学1年生から3年生を対象とした助成に適用している所得制限の撤廃をはじめ、対象年齢の拡大など、乳幼児等医療費助成制度の拡充を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の改正により、所得制限なしで入院は高校3年生相当地の年齢まで、外来は中学3年生までが無料となるが、高校1年生から高校3年生相当地の年齢までの外来において、3割負担が継続される理由を伺いたい。

答弁 高校1年生から高校3年生までの通院費を無料にした場合、1年間で約6700万円の財政負担が発生すると見込んでいる。そのため、高校生については財政的な面を考慮して入院費のみ無料としたところである。



令和4年度川西市一般会計補正予算(第8回)〈分割付託〉

質問 幼児教育・保育施設運営支援事業において、民間保育所等への送迎バス等への安全装置およびGPSを活用した子どもの見守りサービス等の導入に伴う補助金等として2574万5千円が追加されているが、補助対象となる安全装置やGPSを活用した子どもの見守りサービスの詳細について伺いたい。

答弁 安全装置については、国でガイドラインが定められており、自動車の座席が3列以上あるものを対象として、停車後に運転手が車内に園児がいないかを確認して警報器の作動を停止する装置や、センサーによって子どもの存在を検知する

方式が示されている。

また、GPSを活用した子どもの見守りサービスについては、園外活動における置き去り事案への対策として、キーホルダーのようなタグを園児に携帯させることで、園で子どもの居場所を把握できるような装置を、国において想定されている。

市立桜が丘小学校エレベーター設置工事請負契約の締結について

本案は、市立桜が丘小学校エレベーター設置工事を実施するため、工事請負契約を1億4932万7438円で締結するにつき、議会の議決を求めようとするものである。

質問 今回の契約では、工期は契約締結の日から令和5年12月28日までとされているが、工事期間中には工事車両が出入りするため、児童や保護者をはじめ、周辺地域における安全対策について伺いたい。

答弁 工事期間中の安全対策については、登下校の時間帯および休み時間のグラウンドの利用に係る児童の動線や工事車両の動線など、詳細な事項は契約後に詰めることとなるが、事前に学校など関係者と打ち合わせ等を行っており、工事期間中に事業者が講じるべき事項は、発注に当たって図面にも記載しているところである。

建設常任委員会

委員 (委員長) 〇〇 (副委員長) 〇〇

◎坂口 美佳 〇吉岡 健次
長田 拓也 斯波 康晴 大崎 淳正
福西 勝 西山 博大 田中 麻未

川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律等の制定に伴い、新たに必要となる建築審査に係る手数料を定めるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問

今回の審査手数料の改定は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するために関係法律が改正されたことによるものであると認識しているが、これまでの低炭素や省エネに係る確認申請の実績を伺いたい。

また、今回の法改正の趣旨を、今後、本市の環境基本計画等へ反映する考えについても伺いたい。

答弁

令和4年4月1日から5年1月末までになされた約480件の建築確認申請のうち、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定、および建築物

のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく省エネ認定については合わせて26件、全体の約5%が認定を受けている状況である。

これらの認定は民間建築物に係るものであるため、具体的な数値を市の計画に盛り込むことは難しいが、市としても国の施策を有効に活用しながら、省エネ化の推進に努め、必要に応じて計画に反映することについて検討していきたい。

阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する建築行為等の手続条例を廃止する条例の制定について



道歩ぎせら川西セラキ

本案は、キセラ川西低炭素まちづくり計画の終了に伴い、付随する建築行為等の手続きを廃止するため、

条例を廃止しようとするものである。

本手続条例が廃止されることにより、建築基準法に基づく確認申請前に行ってきた建築する

建物の低炭素化などに関する事前協議がなくなることから、今後、キセラ川西地区における建築行為に係る手続き方法について伺いたい。

また、低炭素のまちづくりの先進モデルとして、さまざまな特徴的な事業に取り組みまれてきたが、そこで培われたものを今後どのように生かしていくのが、市の考えを伺いたい。

答弁

キセラ川西地区のまちづくりに関しては、今後は他の地域と同様に、開発行為等指導要綱や地区計画などに基づいて協議を進めていくこととなる。

また、今後、これまでキセラ川西低炭素まちづくり計画の中で行ってきた、キセラ川西エコマチ運用基準やエコマチラベリングなどの取り組みを継続することはないが、そうした取り組みが現在のキセラ川西のまちをつくり上げてきたものと認識している。キセラの取り組みが始まった10年前とは時代も変わり、「低炭素」から「脱炭素」へと国の基準や法整備も整ってきたことから、今後は省エネ基準への適合などに基づいて、まちづくりは継続されるものと

考えている。

加えて、キセラ川西のまちづくりで培ってきた低炭素の経験やノウハウを他分野に継承していきたいと考え、全市の展開を図っていきたいと考えている。

令和4年度川西市一般会計補正予算(第8回)〈分割付託〉

都市計画管理事業において、舎羅林山開発に伴う交通量調査が不要となったことなどにより委託料が減額補正されていることから、その詳細を伺いたい。

答弁

今回減額補正する委託料274万6千円のうち、200万円については、市北部のネットワーク道路検討のための大阪府側の交通量調査費用として計上していたもので、その内容は、大阪府側の交通量として平成27年の交通センサスのデータがあったものの、新名神高速道路の供用開始前のもので利用できなかったことから、箕面市域の交通量を調査する予定としていたものである。

しかし、令和4年度に入り、箕面市との協議を行った結果、3年度に大阪府が行った交通量調査のデータを利用することが可能との確認がとれ、本市による調査は不要となったことから、減額補正するものである。

審議結果等一覧

第1回川西市議会(定例会)

※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	令和4年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	学校施設長寿命化・大規模改修事業	報告	-
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、福岡良子氏を推薦する	同意 (全員賛成)	-
議案第1号	令和5年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額568億5100万円(13億3500万円減、前年度比2.3%減)	原案可決 (賛成多数)	一般会計 予算特委
議案第2号	令和5年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額144億9329万5000円(3億1894万4000円減、前年度比2.2%減)	原案可決 (全員賛成)	特別・公企 会計予算特委
議案第3号	令和5年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額37億137万5000円(2億465万1000円増、前年度比5.9%増)	〃	〃
議案第4号	令和5年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額151億6996万2000円(4億9727万2000円増、前年度比3.4%増)	〃	〃
議案第5号	令和5年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額11億9822万1000円(3億868万6000円増、前年度比34.7%増)	〃	〃
議案第6号	令和5年度川西市水道事業会計予算	支出総額44億8638万円(1億568万3000円減、前年度比2.3%減)	〃	〃
議案第7号	令和5年度川西市下水道事業会計予算	支出総額57億5916万6000円(1億1690万6000円減、前年度比2.0%減)	〃	〃
議案第8号	令和5年度川西市病院事業会計予算	支出総額30億6679万5000円(79億5825万5000円減、前年度比72.2%減)	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第9号	市立加茂小学校北校舎棟及び屋内運動場棟大規模改造工事請負契約の変更について	更新予定の高圧受電設備を構成する機器の部材不足による納期遅延などから、当初に予定していた工期内の完成が困難となったため、工期を変更する	原案可決 (全員賛成)	厚生文教
議案第10号	権利の放棄について	阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の未償還の債権の一部を放棄する	〃	〃
議案第11号	損害賠償の額を定めることについて	本市が管理する水路への転落事案に関する損害賠償について、双方の合意が成立したため、損害賠償の額を定める	〃	建設
議案第12号	川西市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例の一部を改正する条例の制定について	行政課題に柔軟かつ効果的に対応するため、行政組織の再編整備を行う	原案可決 (賛成多数)	総務生活
議案第13号	川西市事務分掌条例等の一部を改正する条例の制定について	行政課題に柔軟かつ効果的に対応するため、行政組織の再編整備を行う	〃	〃
議案第14号	川西市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	行政組織の再編整備等に対応するため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第15号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職員を派遣することができる団体から「財団法人兵庫県住宅建築総合センター」を削除し、「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」を追加する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第16号	川西市黒川里山センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市黒川里山センターの使用料の徴収主体を指定管理者から市に変更する	〃	〃
議案第17号	川西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	総務省消防庁が新たに定めた「非常勤消防団員の報酬等の基準」に基づき、長時間に及び災害活動に対する出勤報酬を引き上げるほか、所要の規定の整理を行う	〃	〃
議案第18号	川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	小戸作業所および川西作業所の事業を統廃合するとともに、事業体系の適正化等により提供サービスの質の向上を図る	〃	厚生文教
議案第19号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	乳幼児等医療費助成制度の拡充を図る	〃	〃
議案第20号	川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	健康保険法施行令等の一部を改正する政令の制定に伴い、本市の出産育児一時金を引き上げる	〃	〃
議案第21号	川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	兵庫県内における保険料の水準の統一に対応するため、本市の国民健康保険税の税率等を改定する	〃	〃
議案第22号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律等の制定に伴い、新たに必要となる建築審査に係る手数料を定める	〃	建設
議案第23号	阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する建築行為等の手続条例を廃止する条例の制定について	キセラ川西低炭素まちづくり計画の終了に伴い、付随する建築行為等の手続きを廃止する	〃	〃

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
議案第24号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	キセラ川西低炭素まちづくり計画の終了に伴い、当該計画の諮問機関であるキセラ川西エコまち協議会を廃止する	原案可決 (全員賛成)	建設
議案第25号	令和4年度川西市一般会計補正予算(第8回)	学校園所をはじめとした公共施設の感染防止対策や手洗い場等の改修、民間保育施設等への感染対策支援などに要する費用や民間保育施設等での送迎バス等への安全対策、ICTを活用した子どもの見守り等に要する費用などの補正	〃	総務生活 厚生文教 建設
議案第26号	令和4年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免に係る県補助金、および令和3年度国・県交付金の精算に伴う返還金、ならびに保険給付費の補正	〃	厚生文教
議案第27号	令和4年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	後期高齢者医療広域連合納付金の補正	〃	〃
議案第28号	令和4年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	介護給付費の増額とそれに伴う国庫負担金および給付費繰入金増額などの補正	〃	〃
議案第29号	令和4年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	土地購入費および市債の減額による補正	〃	建設
議案第30号	令和4年度川西市水道事業会計補正予算(第2回)	業務の予定量の補正、使用水量等の減による給水収益の減などに伴う収益的収入および支出などの補正、議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正、他会計からの補助金の補正	〃	〃
議案第31号	令和4年度川西市下水道事業会計補正予算(第2回)	業務の予定量の補正、使用水量等の減に伴う下水道使用料の減や退職給付引当金戻入益の皆減などによる収益的収入および支出などの補正、議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正、他会計からの補助金および利益剰余金の補正	〃	〃
議案第32号	令和4年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	市立川西病院除却に伴う長期前受金収益化の増額、固定資産除却損費の増額等による収益的収入および支出などの補正	〃	厚生文教
議案第33号	市立桜が丘小学校エレベーター設置工事請負契約の締結について	市立桜が丘小学校エレベーター設置工事を実施するため、工事請負契約を締結する	〃	〃
請願第1号	市民等への入浴支援に関する請願書	市民等への入浴支援を求める	採択 (全員賛成)	総務生活
委員会提出第1号	川西市議会個人情報の保護に関する条例の制定について	デジタル社会の形成を図るための関係法令の整備に関する法律の制定に伴い、条例を制定する	原案可決 (賛成多数)	-
委員会提出第2号	川西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	市の組織再編に伴い、常任委員会の所掌事務を変更する	原案可決 (全員賛成)	-

賛否の状況

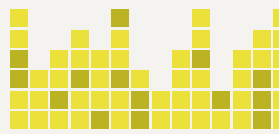
※賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○ 反対：×

議員名	公明党				川西まほろば会					連合かわにし市民の会			日本維新の会 川西市議団			日本共産党 議員団		市民 ファースト かわにし		無所属			
	大矢根 秀明	山崎 孝弘	榮 奈津子	大崎 淳正	平岡 譲	秋田 修一	松隈 紀文	岡田 龍太郎	加藤 仁哉	西山 博大	福西 将	川北 成郷	岡留 美佳	坂口 美佳	内山 裕介	角田 禎司	田中 麻未	黒田 美智	吉岡 健次		北野 紀子	斯波 康晴	加茂 文子
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
委員会提出議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○

*地方自治法の規定により、西山博大議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

予算委員会報告



一般会計（歳入）

質問 市民税の当初予算を対前年度0・5%増の96億8987万2千円と見込んでいるが、コロナや物価高騰の影響で市民生活は厳しさが増している。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類へ移行後は、さまざまな支援制度が打ち切られることが予測されるが、そういった要素も当初予算に見込んでいるのか。

答弁 当初予算はコロナの感染症法上の移行に係る情報がない段階での編成で、指摘のあった要素は含んでいないが、今後必要に応じて補正予算等で対応する考えである。

質問 対前年度8388万4千円増の2億5992万6千円が計上されている、航空機燃料費と税の今後の見通しについて伺いたい。

また、当該譲与税は騒音対策区域内の道路、公園、下水道の整備に充当されることだが、歳入額の増

減による影響についても伺いたい。

答弁 新型コロナウイルスの感染拡大期には、航空業界への支援として減税措置が講じられていたものの、地方への配分割合を見直し、譲与額に影響が出ない措置がとられていた。今後、税額が回復した場合、地方への配分割合も元に戻るものと予測していることから、譲与額の増加は見込めないものと考えている。

答弁 南部地域の道路整備等については、整備実施計画に基づき実施しており、事業に必要な予算を措置した上で、当該譲与税を充当していることから、譲与税の増減により事業に影響を受けることはない。

質問 総務使用料について、対前年度4361万3千円増の2億3381万8千円計上されている

が、増額要因は施設使用料等の20%改定によるものなのか。

◆一般会計予算審査特別委員会

- ◎大矢根秀明 ○坂口 美佳
- 岡田龍太郎 長田 拓也 斯波 康晴
- 榮 奈津子 大崎 淳正 黒田 美智
- 角田 慎司 川北 将 秋田 修一
- 岡 留美

◆特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

- ◎福西 勝 ○加藤 仁哉
- 松隈 紀文 加茂 文字 山崎 孝弘
- 平岡 謙 内山 裕介 西山 博大
- 中井 成郷 田中 麻未 吉岡 健次
- 北野 紀子

委員長=◎
副委員長=○

答弁 総務使用料の増額は、職員の通勤用自動車の駐車代としての行政財産使用料の増が主要因である。このほか、施設使用料等については受益者負担の観点から増額改定しているため市民負担が増えているが、キャッシュレス決済の導入や予約システムの更新など、市民の利便性の向上も併せて行っている。

質問 物価高騰等の影響で、財政基金積立金繰入金5億円が計上されているが、5年度の財政収支見通しについて市の見解を伺いたい。

答弁 光熱水費などの物価高騰の影響で繰り入れる財政基金繰入金5億円に加え、減債基金積立金繰入金としても13億3千万円を計上しており、合計約18億円を財政収支を調整するために繰り入れている。

質問 広報事業において、テレビのデータ放送を活用した情報

発信に要する経費として88万円が計上されているが、見込まれる効果等

一般会計（歳出）



川西市役所本庁舎

について伺いたい。

答弁 この事業では、テレビのデータ放送を活用し、平常時はイベントや各種手続き等を文字情報として掲載するとともに、災害時においては、市内の交通や避難所の状況等を掲載することにより、インターネット環境を整備されていない市民に対しても情報を広く周知できるものと考えている。



答弁 災害時には、防災行政無線を用いて音声での注意喚起を行っているが、気象条件によっては聞き取りにくい状況もあることから、新たにテレビを通じて文字による情報提供を行い、相互に補完しながら災害情報の提供に努めていきたい。

質問 自治会支援事業では、従来の自治会報償金制度を見直し、5年度からは自治会活動のICT化等への取り組みや保険料への補助金として、自治会活動支援補助金および自治会活動保険補助金640万円が計上されている。自治会は従来から情報伝達のための閲覧板の回付やごみ収集場所の調整など、地域の課題解決に資する活動を行ってきたが、今回想定されている補助対象事業について、市の考えを伺いたい。

答弁 自治会は住民に最も近い自治組織であり、住みやすいまちを実現するために住民自らが防犯、環境美化等に自発的に取り組んでいるものと認識している。このようなかで、新たに創設する補助事業については、自治会における円滑な意見交換、地域への積極的な情報発信、業務の効率化や負担の軽減、自治会の担い手不足の解消や加入促進につながるような工夫やICT化などのさらなる取り組み等を補助対象と想定しており、可能な限り幅広く補助したいと考えている。

質問 家庭児童相談事業では、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの業務委託料、および障害児支援事業では、発達が気になる子どもを持つ保

護者を対象としたペアレントトレーニングの業務委託料として、それぞれ100万円が計上されていることから、これらの詳細を伺いたい。

答弁 家庭児童相談事業で実施するペアレントトレーニングは、3歳から小学校低学年までの児童の保護者を対象に、児童虐待防止を目的とした子どもとの関わり方やアンガーマネジメントを学ぶ講習会を、1回当たり10名程度で、連続3回コースで行うという方法を考えている。

答弁 障害児支援事業では、3歳から就学前の発達障害の診断または可能性がある子どもを持つ保護者を対象に、子どもの行動に対する理解をポイントにしたプログラムを2週間ごとに6回、3カ月間をかけて実施するような運営方法を考えているところである。

質問 健康課題を抱える高齢者を把握し、介護・疾病・重症化予防等を一体的に実施するための保健師等の報酬として663万7千円が計上されている高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、その詳細を伺いたい。

答弁 当該事業は、後期高齢者医療広域連合から委託されたもので、国民健康保険から後期高齢者

医療に移行すると途切れる保健事業を、介護保険のデータも加味しながら一体的に実施しようとする事業である。主な内容としては、いきいき百歳体操の自主グループにおいて健康教育やアンケートを実施するほか、脂質異常症や糖尿病性腎症の重症化予防対象者への受診勧奨や、健診等の受診歴がない健康状態が不明な人にも介入していくことを考えている。

質問 交通安全啓発事業において、高齢者の運転免許証返納に対する報奨制度の経費として420万円が計上されているが、実施時期や対象件数、制度の周知方法について伺いたい。

答弁 本事業の対象者は70歳以上としており、川西警察署管内で年間約350件の高齢者の免許返納があることから、その倍の700件を想定し、5千円程度の交通系ICカードに係る予算を計上しているもので、広報誌5月号に掲載して受け付けを開始したいと考えている。

また、市ホームページやSNSのほか、交通安全協会などとのイベントでも啓発したいと考えている。

質問 消防団活動推進事業において、消防団員出動指令等のためのアプリ導入に係る経費として使

用料及び賃借料で52万円が計上されているが、当該アプリの導入により見込まれる効果等について伺いたい。

答弁

現在の消防団員出動に係る運用では、災害地の住所および火災の種別のみを指令センターから各消防団員にメールで通知しているが、本アプリの導入により、各自のスマートフォンに表示されるマップ上に災害地点および出動する各消防団員の現在地が表示されるほか、動画もマップピングできることから、消防団員の参集状況や現場の状況等を共有することが可能となる。

また、これまで消防団員の出勤報酬の根拠資料として、手書きで作成された出勤報告書をメール等で受けていたが、アプリによりデータ化された動態をもとに出勤報告書が作成可能となるため、消防団員の活動環境の向上および事務処理に係る負担の軽減に寄与するものと考えている。

質問

図書館運営事業では、ICタグを活用した自動貸出機等を段階的に導入するための費用として5029万円が計上されているが、導入に至るまでのスケジュールや見込まれる効果について伺いたい。

答弁

スケジュールについては、令和5年4月にICタグの種類を決定した上で委託業者を選定

し、8月ごろから6年2月ごろまでの間にICタグの貼付を完了する予定としている。また、2月後半の蔵書点検のための休館日を利用して自動貸出機を設置し、6年3月1日から運用を開始したいと考えている。見込まれる効果としては、書籍の貸出手続きに要する時間が短縮でき、窓口の混雑が緩和されるほか、毎年2月後半に設けている蔵書点検のための休館期間が短縮されるなど、市民サービスの向上に寄与するものと考えている。また、窓口業務に当たる職員の業務を軽減し、障がい者への郵送サービスの対象者拡充や団体貸し出し等の業務を充実することで、よりきめ細やかな対応が可能になるものと考えている。



中央図書館

反対意見 子どもの医療費無償化など子育てを応援しようという姿勢は評価するが、自治会報償金の見直しでは、現在の地域活動への市の評価に対し疑問の声が上がっており、今後、使用料の減免の見直しが予定されている中で、市民や現場の職員の声をしつかり聞くことからまちづくりを進める必要があると考え、このような方針の下で編成された本予算案には反対する。

反対意見 消防アプリの導入や、所有者不明土地の対策に取り組む市の姿勢については評価する。しかし、自治会への支援などの補助金見直しの必要性は感じるものの、施策の推進に当たっては、地域のつながりや活動されている市民の立場などへの配慮が必要と考え、本案に反対する。

賛成意見 本予算案の審査の過程において、このまちのために日々動いている多くの市民を、市はしっかりと支えていく必要があると改めて痛感した。市政推進に当たっては、現場で市民と十分に対話し、市の方針に対する理解を得ることが肝要であることから、市職員はこれを肝に銘じながら取り組まれることを大いに期待し、本予算案に賛成する。

賛成意見 現在、わが国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、

市民を守りながら市政を推進されることを願うほか、地域活動への制約がなされる中で、地域の活性化に向けたさまざまな工夫に期待している。予算の執行に当たっては、市民への傾聴の姿勢を貫くとともに、説明責任を十分に果たされることを強く求め、本案に賛成する。

【委員会の審査結果】可決

付帯決議（要旨）

1. 667万円が計上されている「自治会活動にかかる補助等の拡充」に要する経費について、従来の自治会に対する報償金を、自治会における新たな取り組みやICT化、活動に係る保険料に対する補助に組み替えた予算計上の在り方に違和感を覚える自治会も存在しているため、当委員会は、次のとおり要望する。
 1. 当該予算の執行に当たっては、市内自治会のコンセンサスを十分に得ること。
 2. 自治会活動に係る補助については、これまで以上に自治会活動をサポートすることを目的として使いやすい補助金とすること。

特別会計

国民健康保険事業

質問 国民健康保険税については、県下統一に向けたロードマップが示され、標準保険料率の統一を令和9年度に、完全統一を12年度とされており、本市では、基金の活用による被保険者の負担軽減を図りながら、医療費給付分の所得割率を引き下げるなど、スムーズな移行を目指すそうとしている。

このような中で、5年度では、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が、対前年度1億692万8千円減となっており、その要因について、税率の引き下げ、被保険者数の減少、税制改正による軽減対象者の拡大など複数あると説明があったが、最も影響が大きい要素について伺いたい。

答弁 最大の要因は、人口の多い団塊の世代が国民健康保険から後期高齢者医療に移行することによる被保険者数の減少であり、前年度より全体で6・1%減少するものと見込んで

いる。

でいる。

質問 保健事業において、4021万9千円が計上されている負担金、補助及び交付金で、禁煙外来医療費助成金50人分が計上されている点について、今回、この取り組みを始めることになったきっかけと、見込まれる効果について市の見解を伺いたい。

答弁 この取り組みを始めるきっかけは、保険者努力支援制度にも禁煙を促す取り組みが上がり、国として禁煙に注目しているところに着目したほか、近隣市においても実施していることであり、今回、本市でも新たに予算計上したものである。喫煙は、がんの発症リスク等も高い状況であることから、禁煙を促すことで、生活習慣病の予防効果を期待しているところである。

賛成意見 令和9年度の県内保険料水準統一を見据え、8年度まで医療給付費分の所得割率を7・78%から7・07%に引き下げ、賦課限度額を据え置いている点については評価している。

今後、出産育児一時金の引き上げ

に係る財源の問題や、子どもに係る均等割の保険税の仕組み、マイナンバーカードの保険証利用といった課題を精査するほか、保険料水準の統一化に当たっては、国庫負担金の引き上げによる国民健康保険財政の充実・強化を図られることを期待し、本予算案には賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

後期高齢者医療事業

質問 後期高齢者医療保険料の普通徴収分の収納率を、前年度に比べて0・2ポイント上昇すると見込んでいる点について、保険料の負担軽減措置や窓口負担の見直しは、高齢者の負担に大きく影響するものと考えていることから、これらの負担増について市の見解を伺いたい。

答弁 今後、団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行し、高齢者の医療費が劇的に増加するものと見込まれている。本制度は、その財源を保険料、公費、現役世代からの支援で賄う仕組みとなっていることから、これらの負担割合の適正なバランスが維持できるよう公費の増額を国に要望しているが、制度の運営には、世代間で平等に負担すべきと考えることから、高齢者の負担が一

定増加することは仕方ないものと考えている。

賛成意見 令和4年10月より、一定の所得がある被保険者の窓口負担が2割となり、3年間に限り増額負担額の上限を3千円とする配慮措置が設けられているものの、公的年金支給額の引き下げや物価高騰も合わせた影響が、受診抑制につながることを危惧していることから、被保険者の負担軽減のために、十分な国費を投入することで持続可能な制度となることを求め、本予算案には賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

介護保険事業

質問 国庫補助金で、保険者機能強化推進交付金が前年度比729万2千円増の3311万2千円、介護保険保険者努力支援交付金が982万5千円増の3169万円と、いずれも大幅な増額となっている要因について伺いたい。

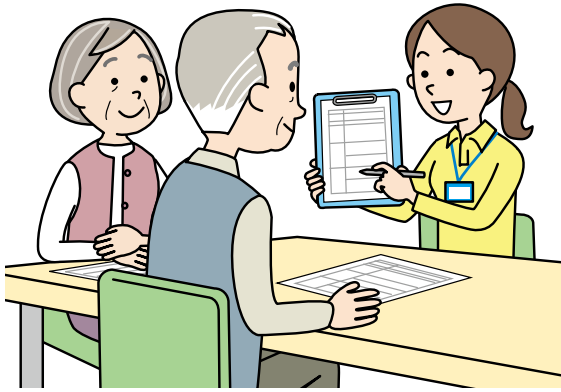
答弁 両交付金ともに、国が定める同一の基準に基づき評価が行われており、令和3年度までは、その項目の実施の有無についてのみの指標が多かったが、4年度より評価基準が精緻化され、取り組みをど

か

の程度行っているかといったところまで評価できるようにするため、それぞれの取り組みについて、よりきめ細やかに評価に反映できるようにすることが増額要因の一つであるものと考えている。

また、これまでの評価について分析し、点数が取れていなかった項目について、改善の取り組みを行ったことも評価に反映されたものである。

質問 介護保険総務管理事業において、介護支援専門員等を確保するために資格更新に係る研修費用を全額補助する（仮称）介護支援専門員確保事業補助金として158万円が計上されていることから、創設に至った経緯を含め、その詳細について伺いたい。



答弁 当該補助金は、ケアマネジャーの離職防止や現場を離れている資格所有者の再就職支援、促進のために計上している。

介護保険制度開始から22年が経過し、当初にケアマネジャーとなった方がリタイアしていく状況がある一方で、サービス利用者は増加傾向にあることから、必要なサービス調整を担うケアマネジャーを増やしていくための積極的なアプローチが必要と判断し、県の補助事業のメニューでもあったため、本事業を開始したものである。

賛成意見 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、改めて介護という仕事の重要性を再認識したところである。介護保険制度が始まって22年が経過したが、介護する人、介護を受ける人がともに大切にされる制度となるよう、介護従事者の処遇改善、利用者の負担軽減、サービスの拡充など、制度の抜本的な改善を在庫負担割合の引き上げにより行うことが不可欠だということを提言し、本案に賛成する。

賛成意見 市の介護保険課が、市民や介護事業者にとって中心的存在であるものと認識しており、市職員が元気であれば、市全体も元気になってくると感じていることから、ぜひ

明るい対応をお願いし、本案に賛成する。**【委員会の審査結果…可決】**

用地先行取得事業

質問 道路用地先行取得事業において、都市計画道路見野線を含む道路改良事業用地を先行取得するための費用として、公有財産購入費で1億1380万円が計上されているが、令和5年度に取得を予定している箇所について伺いたい。

また、見野線新設改良事業の進捗状況についても併せて伺いたい。

答弁 5年度については、見野線に加え、市道3号、4号、12号、15号線の5事業を対象に公有財産購入費を予算計上している。

答弁 見野線新設改良事業は、兵庫県の認可を受け、6年度の完了をめどに事業を進めているところであり、5年度も引き続き交渉を進めていきたいと考えている。

用地買取等の最終的な協議が残っており、確定していない箇所はあるものの、現在のところ、おおむね計画どおり進捗している。

【委員会の審査結果…可決】

公営企業会計

水道事業

質問 令和5年度予算では、業務の予定量において、株式会社水道サービスに職員を派遣することにより、職員数を前年度より2名減の39名で計上している点に関して、

維持管理業務の一元化を推進し、上下水道局の組織を5課から4課体制に変更することである。そこで、当該業務を一元化することによるメリットを伺いたい。

答弁 維持管理業務については、修繕や漏水調査等それぞれが連動している業務であることから、業務の一元化により効率化を図ることで、市民サービスの向上に努めたいと考えてるとともに、その過程においては、一部業務を整理することによる経費削減の効果もあると認識している。

質問 債務負担行為において、滞納整理・窓口業務および検針・閉鎖栓業務委託について、限度額を6億5208万円、期間を令和

6年度から10年度の5年間に設定している点について、従来の3年間という期間を5年間とした経緯を伺いたい。

答弁 当該業務委託については、現在、上下水道局内に設置しているお客様センターでの滞納整理業務に係るものである。これまで事業者の運用を見定めるために3年間の期間を設定してきたところであるが、本予算案については、これまでの実績から良好な運用が期待できると判断したため、5年という期間の設定に至ったものである。

賛成意見 昨年来の物価高騰や節水意識の向上などによる厳しい経営環境に対応していただいていることに感謝している。

新年度においても、基幹管路の耐震化や鉛管の更新について、目標値の達成に向けて継続して取り組んでいただくことを期待して、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

下水道事業

質問 改築更新工事において、満願寺汚水中継ポンプ場改築工事費等として2億9826万円が計上されている点について、国庫補助

金を活用して実施する予定と認識しているが、当該工事の進捗見込みを伺いたい。

答弁 当該工事については、令和4年度から6年度までの全3期の工事を予定しており、5年度予算では2期目に係る費用を計上している。今年度の工事の進捗状況については、昨今の社会情勢の影響により機器の調達に苦慮していることから、年度内の完成は困難であると見込んでいる。

【委員会の審査結果：可決】



満願寺汚水中継ポンプ場

病院事業

質問 収益的支出のその他医業費用において、3億3543万

3千円が計上されている指定管理料の額の根拠について伺いたい。

答弁 指定管理料については、指定管理者との間で、交付税措置される額を指定管理料として支払う協定を締結しており、周産期医療および小児医療、さらには救急医療などの政策医療を収益的収入の病院事業収益にそれぞれ計上する一方で、収益的支出の病院事業費用に合計して計上しているものである。

質問 令和5年度の一般会計繰入金金を10億5385万1千円と

されている点に関して、3年度には看護宿舎等を除却しており、5年度では旧市立川西病院の除却をいくつかことになるが、今後の繰入金の見通しについて伺いたい。

答弁 3年度に一般会計繰入金が多額となっているのは、看護宿舎等の除却に係る金額が多額であったことによるものである。5年度においては、旧市立川西病院の建物本体の解体工事に係る解体設計を行うこととしている。

今後、令和6年度から7年度にかけて解体工事を行うことになり、その経費に係る繰入金が発生すると考えている。

反対意見 市立川西病院が移転し、総合医療センターが開院したことに

より、市北部地域の医療資源が後退するとともに、急性期病床が失われており、感染症の拡大や大災害への対応に支障が出ることを懸念している。

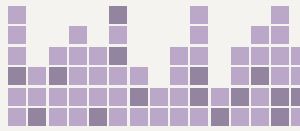
加えて、市は改定された分娩料の増額負担に対して補填せず、市民負担が増加しており、公立病院としては後退している内容となっているとともに、本予算案には旧病院の解体設計費も含まれている。今後、指定管理者の下、公立病院としての役割を十二分に果たすことを求め、本予算案には反対する。

反対意見 新しい総合医療センターにおいては、二元市職員も頑張っており、総合医療センターが市民のために発展することを願うものの、北部地域の医療の問題をはじめ、これまでの経過を顧みると、不安や問題が残ることから、本予算案には賛成できない。

賛成意見 一時は存続が危ぶまれていた市立川西病院が、地域の民間病院とともに新総合医療センターとして再生し、医療改革のモデルケースとなっているほか、総事業費も大幅に削減されている点も併せて大いに評価しており、新年度の事業推進に期待し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

総括質問



※見出しの下のQRコードを携帯電話等で読み込むと、各議員の発言の様子をご視聴いただけます。

公明党

質問者：大矢根 秀明

「市長1期目の市政運営」
市民の評価は



質問 市長は1期目を「多くの市民の皆さんに、川西市は変わりができた4年間」と評価されている。そこで、市民が実感している具体的な内容を伺いたい。また、改革に対する不満もあったものと考えるところから、その不満をどのように受け止めているのか伺いたい。

答弁 市長就任以来、時代の変化

に対して前向きに改革に取り組む、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、子どもや子育て世帯への支援、教育環境の充実について積極的に進めてきたところである。

一方で、税金の使い道を見直す中では、削減の対象となったところで厳しい評価があると認識しており、受け入れていかなければならないと考

えている。また、改革を進めていく上では、削減ありきではなく、原点到り返し伝えていきたいと考えている。その他の質問項目

○令和5年度主要施策について

ほか

会派所属議員

山崎孝弘 榮 奈津子 大崎淳正

平岡 讓 大矢根秀明



川西まほろば会

質問者：秋田 修一

「団体運営補助の見直し」
市の基本方針問う



質問 持続可能なまちにするため

に行財政改革の取り組みを加速すると、団体運営補助の見直しを引き続き図り、透明性・公平性・公益性を確保する制度に変更していくの方針が示されているが、持続可能なまちの実現には市民活動を支援していく必要があると考え

る。そこで、補助の見直しに当たっ

答弁 市が取り組んでいる行財政

改革については、税金の使い道やルールを見直して、より効果的な市民サービスの提供につなげていくこととするものである。また、さまざまな課題解決のために、市民活動団体等の果たす役割は大きく、支援が必要であると認識している。一方で、市民活動団体との協働を進めていくには、団体が自主性を発揮し自律した活動を行う時代になっているとの認識のもと、団体が実施する公益的な事業に対して補助する仕組みに変える必要があると考えている。

その他の質問項目

○市政運営について

ほか

会派所属議員

松隈紀文 岡田龍太郎 加藤仁哉
秋田修一 西山博大

「連合かわにし市民の会」

質問者：福西 勝

少人数での授業を実施するために教員確保を



質問 近年、県で実施する教員採用試験の倍率が減少傾向となっており、その要因の一つとして、優秀な人材を確保するために採用試験を実施する時期を早める民間企業に比べ、採用試験を実施する時期が遅いことがあると認識している。そこで、少人数で授業を受けることができる環境を整備するための教員の確保について、市の見解を伺いたい。

答弁 教員採用試験の時期については、国においても一定の方針を出す動きがあるとともに、講師経験者に対する採用試験の在り方について、県に検討を求めているところである。

また、採用試験の時期が早いほうが人材確保に向けた見込みが立てやすいものの、人材不足の本質的な解決とはならないと認識しており、今後、教員の勤務時間の適正化や働き方改革に向けた環境整備に努めてい

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

きたいと考えている。

その他の質問項目

○乳幼児等医療費及びこども医療費助成の拡充について ほか

会派所属議員

福西 勝 川北 将 中井成郷
岡 留美

日本維新の会 川西市議員

質問者：坂口 美佳

「子どもの幸せ」の考えは



質問 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができ、

取り組みをさらに進めるとして、「子どもが幸せになる川西をつくる」との方針が示されているが、

「子どもが幸せになる」とはどのようなことを指しているのか、市の考えを伺いたい。

答弁 昨年に実施したかわにし Meetingにおいて、「地域の子どもたちとの触れ合いを通じて幸せを感じる」といった声が多かったことから、子どもの幸せは多くの市民の幸せにつながることを、不登校対策など、個人で解決することができない課題を解決するための施策を重点的に予算化している。

また、子どもの幸せの実現のためには、子育て世代が安心して子ども

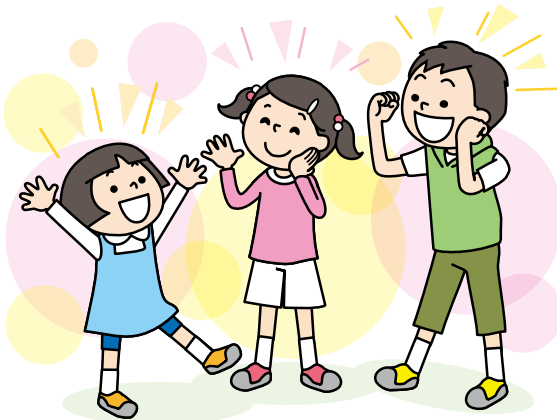
を産み育てることができるよう適切な支援が重要であると考えており、子ども・子育て支援、教育施策を力強く推進したいと考えている。

その他の質問項目

○令和5年度の市政運営に向けて ほか

会派所属議員

内山裕介 角田横司 坂口美佳
田中麻未



日本共産党議員団

質問者：黒田 美智

「中学校給食」食育計画・地産地消の考え問う

昨年開始した中学校給食は、センター方式であることから食育計画の実施が課題となっ



質問

食は、センター方式であることから食育計画の実施が課題となっ

ていたが、今後の見通しを伺いたい。また、市の農業育成の観点から地産地消が必要であると考えることから、食材の調達について市の考えを伺いたい。

答弁

従来、各中学校においては、年度ごとに食育計画を立案し、食育を推進してきたが、新年度からセンターの栄養教諭を1名増員して2名体制となることから、栄養教諭が学校現場に入り、食育をさらに推進していきたいと考えている。

答弁

食材の規格については、小・中学校ともに市が定める物資納入基準に基づいている。中学校給食センターでは、4千食規模の大量調理であり、全ての食材を地産の物資で調達することが困難と考えている。ただし、地産地消は、給食の大きな柱の一つであるため、可能な範囲で取り組んでいきたい。

その他の質問項目

○人口減少させないまちづくりを進めることについて ほか

会派所属議員

黒田美智 吉岡健次 北野紀子

市民ファーストかわにし

質問者：斯波 康晴

市立就学前教育保育施設の考え方など問う



質問

本市が進めている市立就学前教育保育施設の再編の在り方と、子育てや子どもを核とした施策設定との整合性について市の考えを伺いたい。

答弁

また、市北部地域におけるまちづくりなどに関し、子育てや子どもを核とした施策との相関性や効果についても併せて伺いたい。

答弁

市立就学前教育保育施設の再編については、1号認定児童数の減少等に対応して、子どもたちに質の高い教育保育を提供することを目的としていることから、「子どもが幸せになる川西をつくる」といった思いと整合していると考えている。

答弁

保育ニーズが増加する一方で、市立幼稚園の児童数が著しく減少していることから、(仮称)子ども・若者未来計画(案)においては、市立就学前教育保育施設の再編に係る事業計画などを取りまとめたところである。

今後、質の高い教育保育が提供できるよう、環境整備に努めたいと考えている。

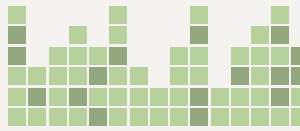
その他の質問項目

○「市民とともに歩む」という基本姿勢について ほか

会派所属議員

斯波康晴 加茂文子

一般質問



※見出しの下のQRコードを携帯用電話等で読み込むと、各議員の発言の様子をご視聴いただけます。

福祉

18歳未満の障がい児相談支援事業の拡充を



日本維新の会 川西市議員 角田 慎司

質問

18歳未満の障がい児に係る相談支援事業においては、対象児童が増加傾向であることに加え、相談支援員は計画相談・立案だけでなく、保護者の電話対応や事業所への付き添いなど、多岐にわたる業務で多忙を極めているため、行政による支援も必要だと考える。また、現在、障がい児に対応する事業所が市の南部に集中していることから、北部地域での開設を含めた、18歳未満の相談支援事業の拡充について、市の考えを伺いたい。

答弁

本市では、市の中心部から南部にある3カ所の事業所で開催している障がい児の相談支援に対応しているが、相談件数の増加などを踏まえると、バランスのとれた事業所配置は検討すべき課題であると認識している。現在、北部地域で障がい児の発

企画政策

各種審議会をライブ配信する考え問う



連合かわにし市民の会 川北 将

質問

令和3年12月より、総合計画審議会のライブ配信が実施され、時間的・物理的制約により来庁が困難な場合でも傍聴が可能となった。令和5年度は第6次総合計画をはじめ各計画の策定が予定されており、そのプロセスについては、市民との協働が重要だと考えることから、今後、他の審議会等においてもライブ配信を実施する考えはないか。

答弁

第6次総合計画の策定に当たっては、より多くの市民が関わるような手段の一つとして審議

会のライブ配信をはじめ、意見交換等ができる特設サイト「mygrloveかわにし」を立ち上げるなど、幅広く市民が参加できるように取り組みを行っている。

今後は、機器の確保やトラブルへの迅速な対応など課題も見つかっているため、他の審議会等においては、課題をクリアしながら実施環境等が整い次第、順次実施していきたい。

その他の質問項目

○プレイルーム（地域子育て支援拠点）について

人権推進

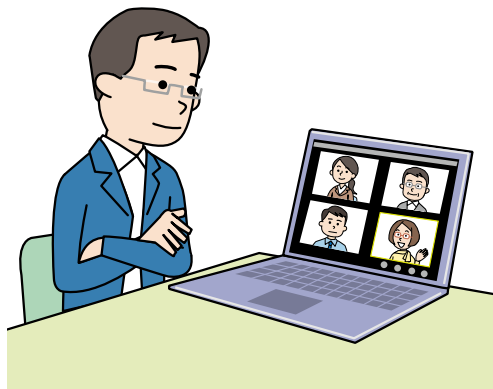
多様な性や言葉に悩む子どもたちへ支援拡充せよ



市民ファーストかわにし 加茂 文子

質問

就学前施設や小・中学校においては、さまざまな支援が



必要な子どもたちがいる。そこで、多様な性で悩む子どもやその保護者に対する支援の現状について伺いたい。また、日本語に不自由している子どもたちに対する支援の対象を就学前まで拡充する考えはないか。

答弁

多様な性で悩む子どもについては、本人や保護者からの相談で現状を把握しており、相談内容を踏まえた上で、学校園での日常生活や宿泊行事、内科検診など、さまざまな場面で児童生徒の心情に配慮した対応に努めている。

また、帰国・外国人児童や生徒に対する語学支援については、これまでは対象を小・中学生としていたが、早い発達段階からの支援が有用であると考え市立園所で実施し、ニーズ等を把握していく予定で、具体的には、園所における遊び、生活面での支援、保護者が教職員と懇談する際のサポートなどを想定している。

その他の質問項目

○本市の子ども施策について

消防

北部地域に充実した消防体制を構築せよ



川西まほろば会 加藤 仁哉

質問

本市の北部は、豊かな自然環境の中で、ニュータウン開

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

発により急激に人口が増加した地域で、今後は、高齢化の進行や新たな子育て世帯の流入などもあり、山間部を含む広い北部地域を考慮して、より充実した消防体制の構築が必要であると考える。そこで、北消防署および多田出張所の再編整備計画について、検討状況を伺いたい。



多田出張所

答弁

北消防署および多田出張所については、建築から約50年が経過し、施設が老朽化していることから、災害・救急拠点として県道川西インター線付近で統合することを検討しており、市内全域の管轄エリア等を考慮しながら、出動体制を整備していきたいと考えている。また、現在でも火災や救急の出動に関しては、府県境をまたいで近隣

自治体と応援協定を結んでおり、今後、これまで以上に支援いただけるよう協議していきたい。
その他の質問項目
 ○本市の参画と協働のまちづくりについて

保健衛生

「コロナワクチン」情報提供の方針を変更せよ



無所属 長田 拓也

質問

前年と比較して増加した死亡者数、いわゆる超過死亡数について、令和4年は10万人を超え東日本大震災の年よりも多くなっているとともに、超過死亡数が増加した時期とワクチン接種の開始時期が合致するデータもある。そこで、ワクチンに関する市民への情報提供について、市独自の調査を行うなど、方針を変更する考えはないか。

答弁

令和4年1月から10月までの超過死亡数が、過去の同期間と比べて大きい規模であることは把握している。しかし、国はワクチンが原因で超過死亡が発生しているという科学的根拠は確認されていないとの見解を示している。市としては、接種の判断に係る情報提供は重要であると認識しているものの、ワクチンの安全性情報や科学的根拠は

国の責任で確認されていることから、その情報を市民に的確に伝えていく方針であり、それ以外の情報を公開する考えはない。
その他の質問項目
 ○中学校給食について ほか

教育

「不登校児童生徒」オンラインで学習支援を



公明党 柴 奈津子

質問

GIGAスクール構想は、誰一人取り残すことなく、支援が必要な子どもたちの可能性を大きく広げるものである。不登校児童生徒への学習支援として、他自治体において、小学校および中学校それぞれの拠点校からオンラインで授業を配信し、専任の教員がチャット機能などを通じて学習をサポートしている事例も見受けられるが、本市で同様の取り組みを行う考えはないか。

答弁

不登校児童生徒が増加する中で、多様な教育機会を提供することが大切であると考え、本市においては、不登校児童生徒の希望や状況に合わせて各校においてオンライン授業等を配信しており、全校で対応可能となっている。現時点においてオンライン配信の拠点を集約

することは検討していないが、ICTの活用を進める中でオンライン授業の充実につなげたいと考えている。
その他の質問項目
 ○川西市における特殊詐欺の現状と被害防止対策について

建築

老朽化した公共インフラの維持管理の考え聞く



川西まほろば会 岡田 龍太郎

質問

老朽化している公共インフラの維持管理について、行政の限られたマンパワーだけでは改善できない点があり、民間企業のノウハウ等の活用が必要不可欠であると考え、他自治体においては、国の補助金も活用しながら、市で実施しているさまざまな道路管理業務を包括的に委託する「道路等包括管理事業」を開始するなど、業務の効率化を図ることができた事例も見受けられるが、本市におけるインフラの維持管理に係る考えを伺いたい。

答弁

老朽化する公共インフラの維持管理については、きめ細かな対応をするためにはマンパワーが必要であると考えている。これまで、さまざまな取り組みにおいて体制の変更などの業務改善を行ってきたが、現状では抜本的な見直し

には至っていない。今後、ICTを活用することにより、市民と情報共有が図れるような施策を展開したいと考えている。

○市職員の退職について

人権推進

LGBTQに関する理解を広めよ



連合かわにし市民の会 中井 成郷

質問 本市では、一人一人が自分らしく生きることができると社会を目指し、令和2年8月1日に川西市パートナーシップ宣誓制度を導入している。そこで、LGBTQに関する正しい知識を周知するための市や学校現場での取り組み状況を伺いたい。

答弁 LGBTQ理解への市の取り組みとしては、平成21年9月から相談窓口を設置しているとともに、令和3年4月には、阪神7市1町によるパートナーシップ宣誓制度の取り組みに関する協定を締結し、協定締結自治体間での転出入手続きの簡素化を実施している。

また、教育現場においては、学校の実情に応じて授業を行っており、小学校では多様な性の在り方や違いを尊重できる学習を実施し、中学校

では全校生徒を対象とした当事者による講演会を行うなどの取り組みを行っている。

○子どものこころの健康状況を調査することについて

福祉

加齢性難聴者への補聴器購入補助など問う



日本共産党議員団 吉岡 健次

質問 本市議会では、令和3年6月に「加齢性難聴者の補聴器購入及び適切な利用に対する支援を求める意見書」を全会一致で採択し、国に送付している。また、兵庫県において高齢者の補聴器活用調査に伴う補助が実施されるなど、全国的にもさまざまな自治体で補助が行われていることから、本市においても独自で取り組むことについて、市の考えを伺いたい。

答弁 加齢性難聴について、まずは、自分自身が聞こえの衰えに気づき、専門医等に相談の上、適切な検査を行い、必要に応じて補聴器を付けるという道筋が基本であると認識している。現時点では、市独自の補聴器購入補助の検討はしていないが、関係団体等から国に対して要望が出されている状況もあるた

め、国全体での制度創設に向けた動向や、県の調査事業の結果を注視していきたい。

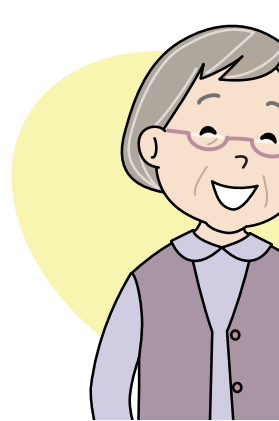
○高齢者への交通費補助を実施することについて

介護

ケアプランデータ連携システムの導入支援を



日本維新の会川西市議員団 内山 裕介



質問 令和5年4月より本格稼働するケアプランデータ連携システムの導入支援を

求める声が上がっており、市が導入を支援することでケアマネジャーの確保につながると考える。そこで、このシステムを事業所が導入す

るに当たって、市はどのように関わっていくのか伺いたい。

○このシステムは、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間におけるサービス提供票のデータ連携を可能とするもので、情報の転記に要する時間の短縮や誤りの防止など、介護サービス事業所における業務の効率化が期待されているが、運用に不安を感じる事業所もあると考えている。今後、兵庫県等と連携し、システム概要や導入効果のほか、事業所へのサポート体制などの周知に努めるとともに、機会を捉えて導入を促していきたい。

答弁 このシステムは、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間におけるサービス提供票のデータ連携を可能とするもので、情報の転記に要する時間の短縮や誤りの防止など、介護サービス事業所における業務の効率化が期待されているが、運用に不安を感じる事業所もあると考えている。今後、兵庫県等と連携し、システム概要や導入効果のほか、事業所へのサポート体制などの周知に努めるとともに、機会を捉えて導入を促していきたい。

○介護事業における物価高騰対策について

観光

本市ゆかりの著名人に関する施設の創設を



公明党 山崎 孝弘

質問 市内には全国的に興味、関心を持たれるような観光資源は少なく、市内外からの今後の集客には限界があると認識している。

そこで、新たな財源確保やシティブランディングに資する新たな観光資源として、本市ゆかりの多分野にわたる複数の著名人に関する展示ス

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会 検索



ペースを一つの施設に集約する「KAWANISHI STAR MUSEUM」を創設する考えはないか伺いたい。

答弁 本市では、「清和源氏発祥の地」として積極的に観光PRを展開しており、市出身の著名人には、広報誌などへの掲載や各種イベント等に参画いただくなど、本市の魅力とともに発信していただいております。市庁舎等においてその作品等の展示も行っているところである。

市としても、出身者等の活躍は一つの財産と考えており、今後も、提案の内容も含め、その共有方法などについて議論を深めていきたい。

その他の質問項目

○広報全般について ほか

災害対応

避難所でのペット受け入れ体制の早期確立を



公明党 平岡 謙

質問

災害時において要避難者が、ペット同行の可否がわからず避難をためらうことがないよう、指定避難所におけるペットの受け入れ体制を早期に確立するとともに、市民の理解も重要だと考える。

そこで、本市の実情に合わせた対応マニュアルを作成することを含めた

今後の対応方針を伺いたい。

答弁

市の避難所運営マニュアルでは、避難生活におけるペットの管理について記載しているが、

基本的には屋外スペースの確保としている。今後はペットを飼育している人も、そうでない人も共生できるように屋内スペースの確保も含めたルールの見直しを行う必要がある。その際には、災害の種類や規模、ペットの種類によって取り扱いが異なるため、マニュアルに記載すべき項目と、避難所開設時に改めて決定すべき項目などを専門家の助言も得ながら検討していきたい。

その他の質問項目

○本市における路上喫煙防止対策について



市民生活

「本人通知制度」の充実

図れ



連合かわにし市民の会 岡 留美

質問

社会のデジタル化により暮らしが便利になる一方で、個人情報保護がますます困難となる中で、本市においても、事前登録者の住民票等が第三者等に取得された際に、その事実を通知する本人通知制度の登録者数を増やし、その仕組みを補強するべきと考える。

そこで、当該制度の周知方法、および事前登録が不要な被害告知型制度導入に向けた検討状況を伺いたい。

答弁

市では平成26年2月より本人通知制度を実施しており、広報誌「じんけん」やホームページのほか、窓口封筒に案内記事を掲載するなどの周知を行っているところである。

被害告知型制度の導入については、通知に相当の時間を要する等の課題があることから、現時点での導入は困難と認識しているものの、通知制度には不正取得に一定の抑止効果があると認識しており、今後もその登録者数の増加に努めたい。

その他の質問項目

○「孤独死」（身寄りのない方の死）に向き合う取り組みについて

福祉

共生社会の構築へ「デフリンピック」応援を



公明党 大崎 淳正

質問

視覚障がい者の国際総合スポーツ競技大会であるデフリンピックが、2025年に日本では初めて開催されるが、これを機会にデフスポーツやデフアスリートについて知ること、障害に対する理解をより身近に考え、共生社会をつくる機運の醸成につながるものと考え

る。そこで、共生社会の構築に向けてデフリンピックを応援する取り組みなど、市の考えを伺いたい。

答弁

2025デフリンピックの開催地が、東京を中心とした関東地域に決定したと聞き及んでおり、どのような形で市が関わっていくことができるのか、大会に対する機運の高まりを注視していきたいと考えている。

また、大会を機に手話スポーツの体験など、聴覚障がい者との交流を通じた聴覚障害への理解がさらに深まり、共生社会の進展につながる機会になるものと考えている。

その他の質問項目

○支え合い助け合う地域社会の構築について



受理した陳情



- 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情
- 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情書
- 子どもの医療費に関する要望書
- 軍拡による戦争の危険をなくし平和な暮らしの保障を求める陳情
- 市立川西総合医療センターの病床確保に関する陳情
- ヤングケアラーに関する陳情
- 妊娠から出産までの切れ目のない支援体制の確立を求める陳情
- 塩川の改修工事に関する陳情書
- 施設使用料の減免見直しに関する要望書

かわにし市議会からのお知らせ

●一般質問の日は午前9時30分から本会議を始めます

一般質問を予定している日は、午前9時30分開議となりますので、ご注意ください。

また、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会などについては、本会議と併せて開催予定をホームページ等に掲載していますので、傍聴の際の参考にしてください。

なお、これらの会議は、小まめな換気などの新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施した上で開催することとしています。

また、急きょ会議の開催予定が変更になることがありますので、最新の情報はホームページをご覧ください。か、市議会事務局へ直接お問い合わせください。

6月定例会(予定)

6月 2日(金)	午前10時	本会議(招集日)
9日(金)	午前9時30分	本会議(一般質問)
12日(月)	//	本会議(//)
13日(火)	//	本会議(//)
16日(金)	午前10時	常任委員会
19日(月)	//	//
20日(火)	//	//
28日(水)	//	本会議(最終日)

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議の開催日程や会議録だけでなく、議員の政務活動費の状況なども掲載しています。

また、本会議はライブ配信(生中継)を行っているほか、現在、3月定例会の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることが出来ますので、ぜひご利用ください。



広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	山崎 孝弘
委員	加茂 文子
	平岡 慎司
	角田 将
	川北 留美
	岡口 美佳
	吉岡 健次

また、日本中を興奮の渦に巻き込んだWBCにおける待ジャパンの活躍が、人々を大いに勇気づけてくれました。最初は緊張が感じられましたが、徐々に平常心となり、むしろ楽しみながら勝ち進む姿にたくさんの感動を頂きました。これからの日本が、何か良いことに包まれるような期待感にあふれています。

さて、令和5年度の予算が審議され、新しい一年が始まりました。何気ない日常に幸せを感じるまちの実現のため、議会として、しっかりと市民のみならず、まの声を聴きながら議論を重ねてまいります。

春が駆け足でやってきて、季節の移ろいの早さに驚かされるばかりです。